



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月27日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 巽 一久  
 (氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	3,549	10.3	181	△23.0	319	△22.8	273	△71.9
27年7月期第1四半期	3,218	5.0	236	△24.3	413	16.8	971	387.2

(注) 包括利益 28年7月期第1四半期 7百万円 (△99.3%) 27年7月期第1四半期 978百万円 (328.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	0.81	0.81
27年7月期第1四半期	2.90	2.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第1四半期	17,348	7,680	33.4
27年7月期	17,783	8,722	38.0

(参考) 自己資本 28年7月期第1四半期 5,792百万円 27年7月期 6,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	3.30	3.30
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	9,250	10.9	1,460	10.0	1,460	△12.2	890	△50.1
通期	18,700	10.0	3,100	20.5	3,100	3.0	1,850	△47.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期1Q	347,213,400 株	27年7月期	346,585,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期1Q	10,337,941 株	27年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期1Q	336,670,545 株	27年7月期1Q	334,936,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

#### ・国内駐車場事業について

好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続し、不動産市況は回復傾向にありました。景気回復を背景に、雇用環境は改善しており、サービス業においては、人材不足の問題が顕在化しております。このような状況の中、人材育成による組織体制の強化に取り組むとともに、当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数は順調に拡大しました。また、楽天株式会社と提携し、2016年夏頃から全国のコインパーキング事業会社と共通会員サービスを展開することを決定しました。駐車場付マンスリーレンタカーに加え、新たなユーザー向けソリューションを企画・開発することで、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

#### ・海外駐車場事業について

当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシアでは、駐車場の供給台数不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満から、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。このような状況の中、経営の現地化を進めるとともに、渋滞解消を目的としたパーク&ライドや、安全性向上・稼働予測に関する駐車場コンサルティング等、各都市の市場に応じたソリューションを開発・提供することで、運営物件数が大幅に増加しました。また、既存運営物件においては、駐車場運営の効率化や月極顧客の誘致等に積極的に取り組んだことで、収益性が改善致しました。

#### ・スキー場事業について

当社グループでは、スキー場が営業していない期間をグリーンシーズンとして捉え、各スキー場の保有する資産、周辺の魅力的な観光資源及び大自然を活用し、積極的に営業活動を行っております。このような状況の中、当社グループスキー場に来訪する団体、個人のお客様を誘致するため、全国各地のイベント等での広告活動や、企業グループ・旅行会社等への販売促進に注力するとともに、各スキー場において、店舗の新規出店や、設備の拡大等を進めた結果、来場者数が順調に増加しました。

また、本年10月に、長野県上田市菅平高原に所在する「菅平高原スノーリゾート」を運営する株式会社ハーレススキーリゾートの株式の83.4%を取得することを決定しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の3,549百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

駐車場事業において、順調に国内外で運営物件数が増加したものの、スキー場事業において、昨年10月にめいほう高原開発株式会社を連結化したことによるグリーンシーズンの営業費用が増加したこと等により、営業利益は181百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

保有する投資有価証券を一部売却したこと等により、経常利益は319百万円（前年同期比22.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

本年9月3日に発表した平成28年7月期連結業績予想の通り、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前年同期に子会社である日本スキー場開発株式会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益が760百万円計上されたことから、大幅に減益となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (国内駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。景気回復を背景に、当社の強みであるバレーサービスにおける需要は、特に旺盛であり、本年9月より、グランフロント大阪に入居するインターコンチネンタルホテル大阪において、バレーサービスを開始しました。本年10月には、中部国際空港セントレアにおいて、国内空港初の空港直営のバレーサービスである「セントレアバレーパーキングサービス」の業務を運営受託しました。また、東京、大阪を中心に企業の本社ビルや、マンション駐車場の新規契約獲得が進み、全国的に直営物件が増加しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は19物件、解約は14物件、前連結会計年度末からの純増は5物件となり、国内の運営物件数は1,155物件、運営総台数は40,361台（前年同期比4.3%増）となりました。

既存物件においては、例年よりお客様からご好評をいただいているハロウィンイベントの開催を行う等、有人管理だからこそ可能なホスピタリティ溢れるサービスの提供に努めることで、収益性の改善に取り組むとともに、月極ユーザーへの販売促進や駐車場付マンスリーレンタカーを積極的に販売すること等で、駐車場の契約率の向上に取り組みました。

また、楽天株式会社と共通ポイントサービス「Rポイントカード」の分野で提携し、2016年夏頃から全国のコインパーキング事業会社と共通会員サービスを展開することを決定しました。「Rポイントカード」は駐車場サービスにおいて初の導入となります。本プロジェクトは、コインパーキング事業会社に対して、共通のシステムインフラとコインパーキング専用の端末を提供し、顧客囲い込みのためのポイントサービスやキャッシュレス精算等の法人向け会員サービスを行ってまいります。当社においては、従来から法人向けに提供している車両や駐車場の管理代行サービス、カーシェアリング等を用いた所有車両のコスト削減プログラムを法人会員に提供し、顧客の囲い込みを図り、運営駐車場数の拡大を目指してまいります。

以上の結果、国内駐車場事業の売上高は2,683百万円（前年同期比6.1%増）となりました。新規契約獲得による運営駐車場数の増加と既存時間貸し駐車場の収益改善が貢献し、営業利益は600百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### (海外駐車場事業)

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、本年8月に爆弾テロが発生し、景気回復が遅れるタイ国経済への影響が懸念されましたが、情勢は落ち着きを見せております。このような状況の中、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金及びToyota Motor Thailand Co., Ltd. が、チュラロンコン大学と協働して開始した渋滞管理プログラムにおいて、そのプロジェクトの中心となるパーク&ライドプログラムを、当社が積極的に推進した結果、クルン・トンブリー駅前に位置する大型平面駐車場（運営台数：300台）を含め、新たに9物件の駐車場の運営を開始し、運営物件数が大きく拡大しました。

上海（中国）では、中国の景気減速が懸念されているものの、大型商業施設の開発や、駐車場に関する安全性・サービス向上への需要は依然として旺盛であります。このような状況の中、外資系不動産企業が保有する商業施設・オフィスビルへ積極的に営業攻勢をかけた結果、香港大手上場不動産企業である瑞安集団より、運営開始前の安全性向上コンサルティングを受注したことをきっかけに、上海虹橋国際空港に隣接する虹橋天地 D19（運営台数：724台）の新規契約を獲得し、本年9月より運営開始しました。また、日系大手不動産デベロッパーより駐車場の稼働率予想に関するコンサルティング契約を受注する等、新規契約の獲得が順調に進みました。新規契約獲得に加え、既存物件において、月極契約の積極的な誘致等により収益性が向上したことが奏功し、中国駐車場事業は、当第1四半期連結累計期間に

において、進出以来初の営業黒字を達成しました。

ソウル（韓国）では、進出以来初となる新規案件を獲得し、ソウル市江南区のトレンドエリアであるカロスギルに位置し、株式会社共立メンテナンスグループが運営するホテルであるドーミーインプレミアムソウルカロスギル駐車場（総台数：43台）の運営を本年9月より開始しました。当社グループが日本で培ってきた「駐車場のおもてなしサービス」を提供することで、安全性の強化やホスピタリティの向上を図ってまいります。

以上の結果、海外においても順調に運営物件数が増加したことにより、海外駐車場事業の売上高は192百万円（前年同期比44.8%増）、営業損失は8百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

国内海外をあわせた駐車場事業全体の売上高は、過去最高の2,876百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は591百万円（前年同期比7.5%増）となり、全社費用を含めた営業利益は451百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### （スキー場事業）

スキー場事業においては、7箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心に10店舗のレンタルスキーショップを展開するスパイシーの営業体制で、事業を行ってまいりました。

HAKUBA VALLEYエリアの各施設においては、夏山から秋の紅葉まで長い期間自然を楽しんでいただけるよう、各種イベントの企画や営業を強化いたしました。国際山岳リゾート白馬八方尾根とネイチャーワールド柵池高原では標高差を生かした約1ヶ月にわたる紅葉期間を紅葉フェスティバル等の新規イベントで告知強化し、白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューではマウンテンバイクの2コース開設とシングルスピードという自転車競技の世界大会開催を行いました。前年同期と比較して、良好な天候も奏功して、来場者数は増加いたしました。また、株式会社鹿島槍においては、トライアスロン・自転車合宿が堅調に推移し、既存宿泊施設の改修及び増床を行い、近年営業強化していたキッズキャンプの大型受注に成功したことにより、来場者数は、前年同期比178.0%増となりました。スパイシーレンタルにおいては、新しい遊具の導入や、マウンテンバイクのガイド付きツアー等新規の取り組みを行い、HAKUBA VALLEYエリアの来場者数の増加に寄与しました。

竜王マウンテンパークにおいては、「SORA TERRACE」と銘打った、ロープウェイ山頂駅舎にテラスとカフェを本年8月28日にオープンいたしました。雲海やサンセットを望むパノラマの景観が好評となり、より幅広い年齢層のお客様にご来場いただき、来場者数は、前年同期比224.7%増になるなど、着実に取り組み成果を享受しております。

川場リゾート株式会社では、道の駅「田園プラザかわば」にて地元産のブランド米を使用したおにぎり店「かわばんち」を運営し、近隣のキャンプ場やスキー場施設を活用したアウトドアでのサバイバルゲームフィールドの運営、ゲレンデで音楽イベントの開催等を継続して行いました。また、立体駐車場を活用したランニングイベントの開催等新たな取り組みを行いました。

めいほう高原開発株式会社では、本年4月に道の駅「めいほう」にてオープンしたおにぎり店「おに助」が夏休み及び秋の紅葉を楽しみに来場されるお客様で賑わい、スキー場に併設する音楽堂や駐車場において、キャンドルナイトや秋祭りを開催いたしました。

以上の結果、スキー場事業における来場者数は215千人（前年同期比20.8%増）となり、売上高は640百万円（前年同期比15.5%増）となりましたが、昨年10月29日にめいほう高原開発株式会社を取得したことに伴い、同社の第1四半期連結累計期間の営業損失が計上されたこと及びのれんの償却費が増加したことから、営業損失は264百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となりました。

本年 11 月 2 日に株式会社ハーレスキーリゾートの議決権の 83.4%を取得し、長野県上田市に所在する「菅平高原スノーリゾート」がグループスキー場に加わり、来たるウィンターシーズンは、8箇所スキー場の体制で運営致します。菅平高原スノーリゾートは、交通アクセスがよく、特に関東圏のお客様から支持されております。今後は、上田市をはじめ、地元関係者とともによりよいスキー場運営を目指してまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	94	858	160	522	150	1,786
	マネジメント	44	304	54	141	50	595
	その他	11	90	9	25	9	146
	合計	149	1,254	225	689	210	2,528
当第1 四半期	直営	120	867	171	521	195	1,876
	マネジメント	59	324	61	151	50	647
	その他	7	114	6	19	12	160
	合計	187	1,305	239	692	258	2,683
前年 同期比	直営	126.9%	100.9%	107.0%	99.8%	130.3%	105.0%
	マネジメント	135.4%	106.3%	111.8%	107.0%	101.5%	108.7%
	その他	70.0%	127.0%	63.4%	75.2%	126.7%	109.3%
	合計	125.2%	104.1%	106.2%	100.4%	123.2%	106.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	95	7	-	-	102	1,889
	マネジメント	-	26	-	-	26	622
	その他	3	0	-	-	3	150
	合計	98	34	-	-	133	2,662
当第1 四半期	直営	124	16	2	-	142	2,018
	マネジメント	-	31	-	-	31	679
	その他	14	2	-	1	18	178
	合計	139	49	2	1	192	2,876
前年 同期比	直営	131.1%	206.1%	-	-	138.9%	106.8%
	マネジメント	-	118.9%	-	-	118.9%	109.2%
	その他	418.7%	241822.6%	-	-	507.9%	118.7%
	合計	141.5%	144.8%	-	-	144.8%	108.1%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 10月末	物件数(件)	55	482	73	184	103	897
	借上台数(台)	904	7,477	934	2,781	1,607	13,703
	貸付台数(台)	808	7,003	878	2,602	1,458	12,749
	契約率	89.4%	93.7%	94.0%	93.6%	90.7%	93.0%
平成27年 10月末	物件数(件)	56	496	73	186	105	916
	借上台数(台)	888	7,840	1,044	2,884	1,718	14,374
	貸付台数(台)	816	7,196	1,009	2,753	1,570	13,344
	契約率	91.9%	91.8%	96.6%	95.5%	91.4%	92.8%
前年 同期比	物件数	101.8%	102.9%	100.0%	101.1%	101.9%	102.1%
	借上台数	98.2%	104.9%	111.8%	103.7%	106.9%	104.9%
	貸付台数	101.0%	102.8%	114.9%	105.8%	107.7%	104.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成26年 10月末	物件数(件)	-	-	-	-	-	897
	借上台数(台)	-	-	-	-	-	13,703
	貸付台数(台)	-	-	-	-	-	12,749
	契約率	-	-	-	-	-	93.0%
平成27年 10月末	物件数(件)	15	-	-	-	15	931
	借上台数(台)	460	-	-	-	460	14,834
	貸付台数(台)	305	-	-	-	305	13,649
	契約率	66.3%	-	-	-	66.3%	92.0%
前年 同期比	物件数	-	-	-	-	-	103.8%
	借上台数	-	-	-	-	-	108.3%
	貸付台数	-	-	-	-	-	107.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 10月末	物件数(件)	14	39	18	49	17	137
	借上台数(台)	1,095	2,338	2,602	2,154	728	8,917
平成27年 10月末	物件数(件)	16	37	18	47	18	136
	借上台数(台)	1,345	2,286	2,608	2,077	741	9,057
前年 同期比	物件数	114.3%	94.9%	100.0%	95.9%	105.9%	99.3%
	借上台数	122.8%	97.8%	100.2%	96.4%	101.8%	101.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成26年 10月末	物件数(件)	16	1	-	-	17	154
	借上台数(台)	4,488	210	-	-	4,698	13,615
平成27年 10月末	物件数(件)	10	2	1	-	13	149
	借上台数(台)	5,057	242	43	-	5,342	14,399
前年 同期比	物件数	62.5%	200.0%	-	-	76.5%	96.8%
	借上台数	112.7%	115.2%	-	-	113.7%	105.8%



## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年	物件数(件)	9	35	12	24	16	96
10月末	管理台数(台)	1,053	8,820	1,529	3,250	1,420	16,072
平成27年	物件数(件)	13	37	14	23	16	103
10月末	管理台数(台)	1,567	8,934	1,797	3,189	1,443	16,930
前年	物件数	144.4%	105.7%	116.7%	95.8%	100.0%	107.3%
同期比	管理台数	148.8%	101.3%	117.5%	98.1%	101.6%	105.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成26年	物件数(件)	-	2	-	-	2	98
10月末	管理台数(台)	-	1,489	-	-	1,489	17,561
平成27年	物件数(件)	-	3	-	-	3	106
10月末	管理台数(台)	-	2,213	-	-	2,213	19,143
前年	物件数	-	150.0%	-	-	150.0%	108.2%
同期比	管理台数	-	148.6%	-	-	148.6%	109.0%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年	物件数(件)	78	556	103	257	136	1,130
10月末	総台数(台)	3,052	18,635	5,065	8,185	3,755	38,692
平成27年	物件数(件)	85	570	105	256	139	1,155
10月末	総台数(台)	3,800	19,060	5,449	8,150	3,902	40,361
前年	物件数	109.0%	102.5%	101.9%	99.6%	102.2%	102.2%
同期比	総台数	124.5%	102.3%	107.6%	99.6%	103.9%	104.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成26年	物件数(件)	16	3	-	-	19	1,149
10月末	総台数(台)	4,488	1,699	-	-	6,187	44,879
平成27年	物件数(件)	25	5	1	-	31	1,186
10月末	総台数(台)	5,517	2,455	43	-	8,015	48,376
前年	物件数	156.3%	166.7%	-	-	163.2%	103.2%
同期比	総台数	122.9%	144.5%	-	-	129.5%	107.8%

- ※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

## 《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成26年10月末	平成27年10月末	前年同期比
設置台数(台)	187	235	125.7%
契約口数(口)	2,752	2,554	92.8%
会員数(名)	5,953	5,728	96.2%

『設置台数』… カーシェアリング車両及び駐車場付マンスリーレンタカーの台数

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能なため）

## 《グリーンシーズン》

## ■ 索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	平成26年 10月末累計	平成27年 10月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	74	77	104.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	21	141.1%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	59	64	108.0%
竜王マウンテンパーク	4	16	324.7%
計	154	180	116.4%

## ■ その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成26年 10月末累計	平成27年 10月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	3	10	278.0%
川場リゾート(株)	19	19	98.5%
めいほう高原開発(株)	-	5	-
計	23	34	149.8%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者数の合計を記載しております。また、川場リゾート(株)は、主にサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて434百万円減少し、17,348百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産が159百万円増加したものの、投資有価証券を一部売却したことにより投資有価証券が608百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて607百万円増加し、9,668百万円となりました。

主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が1,153百万円減少したものの、社債が500百万円、銀行借入により長期借入金が500百万円、短期借入金が475百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,042百万円減少し、7,680百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を273百万円計上したものの、1,109百万円の配当を実施したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年9月3日の「平成27年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## ② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

## ③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

## 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,901,723	9,608,988
売掛金	418,130	373,625
たな卸資産	87,484	133,432
その他	826,363	1,012,181
貸倒引当金	△4,161	△641
流動資産合計	11,229,540	11,127,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,409,538	1,449,891
その他(純額)	1,754,943	1,874,235
有形固定資産合計	3,164,482	3,324,127
無形固定資産		
のれん	322,005	300,671
その他	89,202	89,783
無形固定資産合計	411,207	390,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,846	1,350,883
その他	1,032,762	1,169,833
貸倒引当金	△14,505	△13,980
投資その他の資産合計	2,978,103	2,506,735
固定資産合計	6,553,793	6,221,318
資産合計	17,783,333	17,348,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,212	118,173
短期借入金	—	475,000
1年内返済予定の長期借入金	66,691	23,731
未払法人税等	1,301,940	148,375
その他	1,515,580	1,858,188
流動負債合計	2,982,424	2,623,470
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	5,100,000	5,600,000
退職給付に係る負債	38,487	31,095
役員退職慰労引当金	9,490	10,057
その他	930,460	903,990
固定負債合計	6,078,437	7,045,142
負債合計	9,060,861	9,668,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,524	654,758
資本剰余金	485,104	506,337
利益剰余金	5,954,592	5,118,039
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	6,547,499	5,753,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,153	64,577
為替換算調整勘定	△2,460	△25,234
その他の包括利益累計額合計	213,692	39,342
新株予約権	115,160	130,759
非支配株主持分	1,846,119	1,756,776
純資産合計	8,722,472	7,680,291
負債純資産合計	17,783,333	17,348,904

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	3,218,084	3,549,896
売上原価	1,966,458	2,177,178
売上総利益	1,251,626	1,372,718
販売費及び一般管理費	1,015,366	1,190,786
営業利益	236,259	181,931
営業外収益		
受取利息	2,090	3,079
受取配当金	17,512	14,942
投資有価証券売却益	135,229	221,609
為替差益	43,613	—
その他	2,696	6,381
営業外収益合計	201,144	246,013
営業外費用		
支払利息	8,833	11,562
投資有価証券売却損	3,272	—
社債発行費	—	11,539
為替差損	—	79,609
その他	11,688	5,817
営業外費用合計	23,794	108,529
経常利益	413,609	319,415
特別利益		
固定資産売却益	—	1,407
持分変動利益	760,550	—
特別利益合計	760,550	1,407
特別損失		
固定資産除却損	42	—
退職給付制度終了損	2,183	—
特別損失合計	2,225	—
税金等調整前四半期純利益	1,171,933	320,822
法人税、住民税及び事業税	186,716	99,999
法人税等調整額	41,399	36,834
法人税等合計	228,116	136,834
四半期純利益	943,817	183,988
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,136	△89,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	971,953	273,062

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益	943,817	183,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,932	△151,130
為替換算調整勘定	7,143	△25,705
その他の包括利益合計	35,075	△176,836
四半期包括利益	978,892	7,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006,795	98,712
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,902	△91,559



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 駐車場 事業	海外 駐車場 事業	スキー場 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,528,967	133,065	554,425	3,216,458	1,626	3,218,084	—	3,218,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,528,967	133,065	554,425	3,216,458	1,626	3,218,084	—	3,218,084
セグメント利益 又は損失(△)	567,616	△17,208	△174,571	375,836	△2,517	373,318	△137,059	236,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,059千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「スキー場事業」セグメントにおいて、前第1四半期連結累計期間にめいほう高原開発株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、276,692千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 駐車場 事業	海外 駐車場 事業	スキー場 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,683,935	192,636	640,428	3,516,999	32,896	3,549,896	—	3,549,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,683,935	192,636	640,428	3,516,999	32,896	3,549,896	—	3,549,896
セグメント利益 又は損失(△)	600,265	△8,472	△264,666	327,126	△5,037	322,088	△140,157	181,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140,157千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「駐車場事業」および「スキー場事業」の2区分から、「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」および「スキー場事業」の3区分に変更しております。この変更は、「海外駐車場事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。また、管理部門にかかる費用は前連結会計年度まで報告セグメントに帰属しない全社費用として調整額に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績評価を精緻化するために費用の配分方法を細分化しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (重要な後発事象)

#### (株式の取得による会社の買収)

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社は、平成27年10月13日開催の臨時取締役会において、株式会社ハーレススキーリゾートの株式を取得し、子会社とすることを決議しております。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年11月2日に譲渡を実行しました。

#### 1. 目的

当社グループ運営スキー場との相乗効果を発揮することで、日本のスキー場業界における競争優位性を確保し、更なるサービスの充実や事業基盤の強化を図ること

#### 2. 株式取得の相手会社の名称

上田交通株式会社

#### 3. 買収する会社の概要

名称 株式会社ハーレススキーリゾート

事業内容 スキー場の経営

資本金 128,500千円(平成27年11月2日現在)

#### 4. 株式取得の時期

平成27年11月2日

#### 5. 取得する株式の数

普通株式 11,672株

#### 6. 取得価額

207,000千円

#### 7. 取得後の持分比率

83.4%

#### 8. 支払資金の調達方法

自己資金